

令和4（2022）年度栃木県内市町の普通会計当初予算の概要について

令和4（2022）年4月26日
栃木県総合政策部市町村課

1 予算規模

○ 予算規模は5年連続の増加

令和4（2022）年度の県内25市町の普通会計^{※1}当初予算総額は8,378億円であり、前年度から38億円の増加となっている（前年度比+0.5% 増加18団体、減少7団体）。

（単位：百万円、%）

	平成29（2017）年度	平成30（2018）年度	令和元（2019）年度	令和2（2020）年度	令和3（2021）年度	令和4（2022）年度
当初予算総額	783,200	810,045	817,920	825,375	834,049	837,838
増減率	△0.8	3.4	1.0	0.9	1.1	0.5

2 歳入

○ 地方税、地方交付税、県支出金等が増加し、地方債、諸収入、地方特例交付金等が減少。

【増加】

- ・地方税 +186億円 +6.4%（新型コロナウイルス感染症対策に係る固定資産税軽減措置の終了による増など）
- ・地方交付税 +48億円 +5.9%（地方財政計画^{※2}による見込みの増など）
- ・県支出金 +43億円 +7.1%（国民体育大会に係る補助金の増など）

【減少】

- ・地方債 △178億円 △22.2%（地方財政計画による臨時財政対策債の減など）
- ・諸収入 △80億円 △14.6%（中小企業貸付金元金収入の減など）
- ・地方特例交付金 △63億円 △76.4%（新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金の減など）

○ 歳入に占める自主財源の割合 50.7%（前年度比+2.9ポイント）

（単位：百万円、%）

区 分	令和4（2022）年度		令和3（2021）年度		増減	
	金額 A	構成比 %	金額 B	構成比 %	増減額 A-B	伸び率 (C)/(B)
1 地方税	308,918	36.9	290,322	34.8	18,596	6.4
2 地方譲与税	7,836	0.9	7,117	0.9	719	10.1
3 利子割交付金	157	0.0	162	0.0	△5	△3.1
4 配当割交付金	968	0.1	895	0.1	73	8.2
5 株式等譲渡所得割交付金	1,336	0.2	948	0.1	388	40.9
6 法人事業税交付金	3,981	0.5	2,439	0.3	1,542	63.2
7 地方消費税交付金	47,345	5.7	43,766	5.2	3,579	8.2
8 ゴルフ場利用税交付金	1,466	0.2	1,311	0.2	155	11.8
9 自動車取得税交付金	0	0.0	0	0.0	0	-
10 環境性能割交付金	834	0.1	667	0.1	167	25.0
11 国有提供施設助成交付金	168	0.0	166	0.0	2	1.2
12 地方特例交付金	1,936	0.2	8,191	1.0	△6,255	△76.4
13 地方交付税	85,773	10.2	81,007	9.7	4,766	5.9
14 交通安全対策特別交付金	249	0.0	239	0.0	10	4.2
小計（一般財源）	460,968	55.0	437,230	52.4	23,738	5.4
15 分担金・負担金	4,949	0.6	5,432	0.7	△483	△8.9
16 使用料・手数料	11,490	1.4	12,221	1.5	△731	△6.0
17 国庫支出金	133,420	15.9	133,148	16.0	272	0.2
18 県支出金	64,820	7.7	60,496	7.3	4,324	7.1
19 財産収入	2,417	0.3	2,256	0.3	161	7.1
20 寄附金	5,042	0.6	2,507	0.3	2,535	101.1
21 繰入金	36,478	4.4	36,493	4.4	△15	0.0
22 繰越金	8,697	1.0	8,879	1.1	△182	△2.0
23 諸収入	47,065	5.6	55,091	6.6	△8,026	△14.6
24 地方債	62,490	7.5	80,298	9.6	△17,808	△22.2
うち臨時財政対策債	14,871	1.8	31,633	3.8	△16,762	△53.0
小計（特定財源）	376,870	45.0	396,819	47.6	△19,949	△5.0
歳入合計	837,838	100.0	834,049	100.0	3,789	0.5
自主財源 ^{※4} （1+15+16+19~23）	425,057	50.7	413,200	49.5	11,857	2.9
依存財源 ^{※5} （2~14+17+18+24）	412,781	49.3	420,849	50.5	△8,068	△1.9

* 枠内の数値は表示単位未満での端数調整をしていないため、計が合わないことがある（以下の表について同じ）。

3 歳 出

○ 扶助費、補助費、物件費等が増加し、貸付金、普通建設事業費等が減少。

【増加】

- ・扶助費 + 49億円 + 2.6% (障害福祉サービス利用費の増など)
- ・補助費等 + 44億円 + 4.9% (国民体育大会開催に係る費用の増など)
- ・物件費 + 43億円 + 3.5% (新型コロナウイルスワクチン予防接種事業の増など)

【減少】

- ・貸付金 △66億円 △14.4% (中小企業振興資金融資事業の減など)
- ・普通建設事業費 △42億円 △4.0% (義務教育学校整備事業の減(下野市)など)

○ 歳出に占める義務的経費の割合 47.7% (前年度比+1.3ポイント)

(単位:百万円、%)

区 分	令和4(2022)年度		令和3(2021)年度		増減	
	金額 A	構成比 %	金額 B	構成比 %	増減額 A-B	伸び率 (C)/(B)
1 人件費	136,960	16.3	136,633	16.4	327	0.2
2 物件費	126,558	15.1	122,245	14.7	4,313	3.5
3 維持補修費	7,152	0.9	6,815	0.8	337	4.9
4 扶助費*6	193,368	23.1	188,460	22.6	4,908	2.6
5 補助費等*7	94,318	11.3	89,922	10.8	4,396	4.9
6 普通建設事業費	101,020	12.1	105,201	12.6	△4,181	△4.0
7 災害復旧事業費	70	0.0	835	0.1	△765	△91.6
8 公債費	69,009	8.2	69,209	8.3	△200	△0.3
9 積立金	6,014	0.7	4,359	0.5	1,655	38.0
10 投資及び出資金	3,232	0.4	3,368	0.4	△136	△4.0
11 貸付金	38,969	4.7	45,527	5.5	△6,558	△14.4
12 繰出金	60,004	7.2	60,295	7.2	△291	△0.5
13 予備費	1,164	0.1	1,180	0.1	△16	△1.4
歳出合計	837,838	100.0	834,049	100.0	3,789	0.5
投資的経費*8 (6+7)	101,091	12.1	106,036	12.7	△4,945	△4.7
義務的経費*9 (1+4+8)	399,337	47.7	394,302	47.3	5,035	1.3

(注釈)

- *1 普通会計 財政分析に用いられる理論上の会計区分。総務省の定める基準により各市町の会計を再構成したもの。一般会計と特別会計(公営事業会計を除く)の合算額から、各会計間の繰入れ、繰出し等、相互に重複する部分を控除したものである。
- *2 地方財政計画 翌年度の地方公共団体の歳入歳出見込み額に関するもので、内閣が作成。主な役割は①地方財政の標準的な活動規模を一括して把握②地方交付税制度との関わりにおいて地方財源の保障を行う③国の財政運営の基本方針を把握することで、地方公共団体の行財政運営の指針となる。
- *3 地方特例交付金 恒久的な減税に伴う地方税の減収の一部を補填するために創設された交付金。
- *4 自主財源 地方公共団体が自主的に収入することのできる財源で、地方税、分担金、負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入をいう。歳入に占める自主財源の割合(=自主財源比率)が高いほど行政活動の自主性と安定性が高いとされている。
- *5 依存財源 収入の源泉を国又は県に依存し、かつ、その額と内容が国又は県の定める具体的な基準ないし意思決定にかかっている財源で、地方譲与税、地方交付税、国庫支出金、県支出金、地方債等をいう。
- *6 扶助費 地方公共団体が、生活保護法、児童福祉法、老人福祉法、障害者総合支援法等の各種の法令に基づき、被扶養者に対して支給する費用(独自に支給するものも含む)。
- *7 補助費等 報償費、役務費、負担金、補助金、交付金等。
- *8 投資的経費 道路、橋りょう、公園、学校、公営住宅の建設等社会資本の整備に要する経費であり、普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費からなる。
- *9 義務的経費 地方公共団体の歳出のうち、その支出が義務づけられ、任意に削減できない極めて硬直性が強い経費で、職員給与等の人件費、生活保護費等の扶助費及び地方債の元利償還等の公債費からなる。

4 市町村別予算一覧表

(単位:百万円、%)

市町村名		令和4(2022)年度 当初予算額 (A)	令和3(2021)年度 当初予算額 (B)	増減額 (C)=(A)-(B)	伸び率 (C)/(B)	増減率 順位	主な増減理由
1	宇都宮市	226,411	231,054	△ 4,643	△ 2.0	21	中小企業貸付金の減
2	足利市	53,700	51,600	2,100	4.1	8	
3	栃木市	67,190	65,130	2,060	3.2	11	
4	佐野市	50,710	50,120	590	1.2	17	
5	鹿沼市	41,200	40,300	900	2.2	14	
6	日光市	41,722	42,375	△ 653	△ 1.5	19	
7	小山市	63,621	62,724	897	1.4	16	
8	真岡市	34,165	33,866	299	0.9	18	
9	大田原市	31,030	30,053	977	3.3	10	
10	矢板市	13,932	13,018	914	7.0	3	体育施設整備事業の増
11	那須塩原市	51,106	49,002	2,104	4.3	6	
12	さくら市	19,550	18,780	770	4.1	8	
13	那須烏山市	11,160	10,874	286	2.6	12	
14	下野市	26,097	28,687	△ 2,590	△ 9.0	23	義務教育学校整備事業の減
	市 計	731,593	727,583	4,010	0.6		
15	上三川町	11,442	11,216	226	2.0	15	
16	益子町	8,470	8,000	470	5.9	4	産業団地整備事業の増
17	茂木町	7,446	6,788	658	9.7	2	ケーブルネットワーク光化工事事業の増
18	市貝町	5,935	4,935	1,000	20.3	1	庁舎設備改修事業の増
19	芳賀町	10,665	10,224	441	4.3	6	
20	壬生町	16,603	18,493	△ 1,890	△ 10.2	25	庁舎整備事業の減
21	野木町	8,227	7,798	429	5.5	5	新型コロナウイルスワクチン接種事業の増
22	塩谷町	6,798	6,641	157	2.4	13	
23	高根沢町	10,212	10,410	△ 198	△ 1.9	20	
24	那須町	12,127	12,761	△ 634	△ 5.0	22	共同一般廃棄物最終処分場整備事業の減
25	那珂川町	8,320	9,200	△ 880	△ 9.6	24	屋内水泳場整備事業の減
	町 計	106,245	106,466	△ 221	△ 0.2		
	県 計	837,838	834,049	3,789	0.5		

